

令和6年度 事業報告

令和6年度の日本経済は、バブル期以来となる春闘での5%台の賃上げの実現や、日経平均株価の史上最高値の更新など回復基調を維持し、デフレからの脱却と経済活動の正常化が進んだ。

年間の訪日外国人数も過去最高を記録しインバウンド消費額も過去最高額を更新するなど好調であったが、原材料価格の高騰や円安を背景とした物価の上昇は続き、個人消費は弱含みとなった。2024年の名目GDPは初めて600兆円を突破したものの、物価上昇の影響は大きく、実質GDPの成長率は前年比0.1%と力強さに欠けるものとなった。

また、人口減少・少子高齢化により労働力人口が減少を続ける中、特に中小企業では人手不足が深刻化し、労働力不足を理由とした倒産も数多く発生した。医療・介護や物流・運輸の人材不足、公共サービスの縮小等、インフラや生活サービスの維持における問題が数多く表面化した。

一方、中国経済の不確実性が強まる中で、東南アジアやインドへの生産シフトが進むなどサプライチェーンの変化も起きた。グローバルエコノミーが進展する中でGXの推進やSDGsの取り組みも迫られるとともに、生産性の向上に向けたAIの活用やDXの推進のスピードはこれまで以上に高まった。

このような中で、当本部の中核事業である九州生産性大学経営講座については、66期は12コースにて参加者募集を行い、前年比9名増の602名にご参加いただいた。開講課程は引き続き収録配信とし、5月から11月までのコース別研修と12月修了課程については、対面で実施した。修了課程は、全12コース・15教室で開催し、修了式の後受講者と役員・関係者合わせて約500名の盛大な修了記念パーティを行い、66期を締め括ることができた。

社会関係事業分野では、西日本地区5つの生産性本部の共催で開催する西日本生産性会議を7月に高松市にて開催し、648名（内九州93名）という多数の労使幹部にご参加いただいた。

労働関係分野では、九州労使会議、九州労組生産性会議を中心に労使の信頼関係の構築や労組活動の充実に役立つよう、会員の意見を取り入れながら、九州労使フォー

ラムや九労生海外視察団のベトナム（ホーチミン）への派遣等多彩な事業を行った。

経営教育分野では、激変する経営環境に迅速に対応できるよう経営機能別に最新の経営情報の提供を行った。また、階層別教育では若年社員・女性社員の能力開発、管理者のマネジメント能力の開発・強化に資する講座等を多数開催した。講座の内容によっては一部をオンラインやオンライン併用のハイブリッドで開催した。

モノづくりにおける生産性向上を推進する九州インダストリアル・エンジニアリング（I E）協会では、九州I E年次大会をオンライン併用のハイブリッドにて開催し、271名のご参加をいただいた。その他移動研究会等、実践的研究が行われた。

調査研究分野については、「人事部門の抱える課題とその取り組みの実態調査」を実施した。人事部門が抱える課題に対して、九州の企業がどのように取り組んでいるのか、その実態を明らかにするとともに、各社の人事施策の参考に供した。また、新入社員の採用状況や教育の実施状況に関するテーマについて、迅速に集計ができるWEBアンケートによるオンライン調査も行った。

国際交流分野については、海外視察研修団をヨーロッパに派遣した。「欧州におけるGX・脱炭素等の動向や先進的取り組みに学ぶ」をテーマにフランス（パリ）、ドイツ（ミュンヘン）の2カ国を訪問した。

企業内教育・コンサルティング分野については、個別組織の要望に沿った企業内研修及び人事制度改革をはじめとした経営改革の支援を行った。企業内研修では集合研修とオンライン研修の両方を提案し、件数・受講者数ともに増加した。

以上のように、九州企業の生産性向上を支援すべく事業活動（248会合）に取り組んだところ、参加・受講延人数は23,947名となり、前年の23,842名から更に増加することができた1年であった。

1. 社会関係事業 [公益目的事業1]

(1) 社会問題事業

西日本地区5生産性本部共催の「西日本生産性会議」は、四国生産性本部が幹事本部となり、「生産性改革の新潮流 ～労使で歩む日本再生への道～」という統一テーマのもと高松市にて開催した。初日は基調講演「日立の事業トランスフォーメーションと今後の価値創造」(株)日立製作所 取締役会長代表執行役 東原敏昭氏)に続き、基調討議「生産性改革の新潮流 ～労使で歩む日本再生への道～」、2日目は第1討議「エンゲージメントを高める労使の挑戦」、第2討議「挑戦企業の躍動～独自経営が創り出す新たな価値～」について熱心な討議が行われた。西日本地域の各生産性本部の会長・副会長をはじめ関係者が一堂に会し、貴重な経験・知識を交換し合い、これからの生産性運動の展開と実践に役立てるための論議を深めることができた。

参加者 648名 (内九州93名)

(2) 労使問題事業

「九州労使会議」(代表理事 橋本 上、増田隆男)では、各地区労使会議との連携及び補完的事業を中心とした支援組織として活動するとともに、九州労使フォーラム、九州労使会議フォーラム、各地区労使会議交流会、日産自動車九州(株)の見学会等を行った。また、会員に対して各種の情報資料提供に努めた。

参加者総数 569名

(3) 労働問題事業

「九州労組生産性会議」(議長 蛭川聖明)では、総会・講演会、ユニオン・モーニング、九労生フォーラム(北九州市)、九州労使フォーラム、九労生海外視察(ベトナム・ホーチミン)、九労生見学会(西部電機(株)新精密工場)、労組幹部のための労働法実務講座、調整力を高め仕事の生産性を上げる秘訣、労使交渉・協議に役立つ賃金対策のポイントなどを実施した。また、会員に対して各種の情報資料提供に努めた。

参加者総数 400名

2. 生産性大学事業 [公益目的事業2-1]

第66期（令和6年度）は、九州産業界労使の実務家で組織する理事会（理事長 小笠原浩）や運営委員会（運営委員長 津野喜久代、副運営委員長 下田雅彦）の全面的協力のもとに、女性限定のキャリアデザインコース、20代社員を対象としたU-29未来キャリアコース、DX時代のデータ経営と統計学的思考力を学ぶデータドリブン基本コースまで、全12コース・15教室編成により開催した。4月開講課程は収録配信とし、5月から11月まで7単元のコース別研修と12月修了課程は対面にて、9カ月間にわたって開催した。

本年度も、「イノベーションに挑戦し、未来を拓くリーダーの養成」をコンセプトに企画、募集に当たった。WEBにて予約と正式申込を受け付け、コース毎の申込状況もWEB上にて公開した。受講者募集については運営委員のご協力のもとに各段の努力を払った結果、602名の参加を得ることができた。このうち女性の参加者は104名（派遣企業数は93社）だった。

総合課程では、国際、経済、経営、労働問題など、時代の潮流変化と企業を取り巻く環境変化について認識を深められるようなプログラムを提供した。開講課程は開講式と講演をビデオ収録し、全コースの参加者に向けて4月24日から5月31日までオンラインで配信した。修了課程では12コースの修了者が一堂に会し、講演と修了証書の授与、各コース優秀レポートの表彰、修了記念パーティを執り行った。

各個別コースにおいては、第一線で活躍中の大学教授、経営コンサルタントをはじめ各界一流の経験豊富な講師陣の指導により、基礎理論や最新知識・技法の習得とともに、経営課題、実務課題に対応する解決策や改善案の構築ができるような研修内容の提供に努めた。

受講者の学習意欲は旺盛・熱心であり、交替参加を可とするトップを囲む懇談会を除く11コースの平均出席率が94%を超え、修了レポートの提出率も9教室が100%という良好な受講状況であった。それとともに本大学の大きな特徴でもある他社・他業種の方々との交流や人脈作りに効果的なグループ討議やグループ演習を実施した。コースごとの交流懇親会も全コースで実施することができた。また、フェイスブックを活用して、事務局と受講者、講師等関係者間で双方向に情報提供、

情報交換ができるように工夫した。

本講座の修了にあたっては、トップを囲む懇談会とキャリアデザインコース、U-29未来キャリアコースを除く9コースで修了レポートの提出を義務づけており、運営委員会において審査いただいた結果、最優秀賞12編、優秀賞12編が選出された。最優秀賞の作品は最優秀賞受賞作品集として受講者のみならず派遣企業にも配布し、研修成果の共有に努めた。

3. 国際交流事業 [公益目的事業2-2]

「九州生産性ヨーロッパ視察研修団」(団長：九州生産性本部会長 道永幸典)を編成し、「欧州におけるGX・脱炭素等の動向や先進的取り組みに学ぶ」をテーマに、フランス(パリ)、ドイツ(ミュンヘン)の2カ国を訪問し、機関訪問3組織、企業訪問1社、現地セミナー2回による調査研究により、欧州企業・諸機関の実情や取り組みの実際を学ぶことができた。

参加者 25名

4. 経営教育事業 [公益目的事業3]

経営教育事業は、事業計画では課題別教育と階層別教育の合計で118本を計画し、結果として合計118本を実施した。この内17本は会場通学とオンライン配信併用のハイブリッド型で実施したが、それ以外の大半の研修は会場通学で実施した。また、研究会4本のうち1本はオンライン参加の要望に対応してハイブリッド型で実施した。

参加者数は5,246名と前年度に比べ2%増加した。

(1) 課題別教育

課題別教育では経営の各分野にわたって、次のとおり企画実施した。

○研究会

「九州監査業務研究会(通学+オンライン)」「経理部長クラブ」「九州企業法務研究会」「人材開発研究会」を実施した。

○経営トップ・経営企画分野

「九州企業の経営トップを囲む朝食懇談会」「取締役・執行役員コース」（日本生産性本部との共催）「顧客価値経営報告会（会場＋オンライン）」を実施した。

○人事・労務分野

「労働法実務講座（通学＋オンライン）」「人事戦略基礎セミナー」「賃金実務の基礎と改定のポイント」「社員とのトラブルに対する法的対応策セミナー」「1日で学ぶ給与計算の基礎実務」「失敗しない管理職選抜の進め方とポイント」「春闘に向けた自社賃金水準検証と人件費分析セミナー」「人事担当者の役割と基本知識」「総額人件費管理と要員適正化の基礎と実務」「メンタル不調社員への初期対応と休職・復職の実務対応（通学＋オンライン）」「Z世代早期離職防止・定着のノウハウ」「70歳就労時代に向けた定年延長・再雇用制度の見直し」「1日で学ぶ人事評価の基本と面談の進め方」等を実施した。

○財務・経理・監査分野

「九州内部監査実務研究会」「新任経理担当者のための実践！簿記・会計の基礎実務」「管理会計の基礎と実践」「役員、幹部のための決算書の読み方・活かし方」「決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法（通学＋オンライン）」「法人税申告書の作成実務と決算期の税務」「内部監査人養成講座（通学＋オンライン）」「経理・会計に必要な税務の基本と実務ポイント」「固定資産をめぐる会計と税務の基本実務」「会計・決算書類のおかしな数字の見抜き方（通学＋オンライン）」「経理リーダーに必須の4つの力」「原価の仕組みと実践法」「設備投資意思決定の基礎と実践」「消費税の基礎知識と申告書の作成実務（通学＋オンライン）」「監査役監査の法と実務」等を実施した。

○総務・法務分野

「総務担当者のための法律知識セミナー」「新任役員及び役員スタッフのための法律知識セミナー」「トラブルを未然に防ぐ契約書の作り方と読み方のポイント（通学＋オンライン）」「人事・労務・福利厚生の税務知識セミナー」「定年前の社員にやさしく伝える年金・公的保険の基本知識」「労働保険・社会保険の必須知識と実務ポイント」「1日でマスターする年末調整の基礎実務」「会社法実務セミ

ナー」「事例で学ぶ社会保険・給与計算業務の重要ポイント総点検」「相談窓口担当者のためのハラスメント対応力強化セミナー」「ITリテラシー基礎講座（通学＋オンライン）」「ChatGPT等生成AIの活用と法的リスク・社内ルールの整備（通学＋オンライン）」等を実施した。

○広報・教育分野

「OJT指導力強化セミナー」「広報担当者が知っておきたい基本の『き』」「新入社員研修のつくり方・進め方」を実施した。

○営業・マーケティング分野

「新任営業担当者セミナー」「3ステップで実践する営業力ブラッシュアップセミナー」「上手なクレーム対応と難クレームの勘所」「デジタル時代を勝ち抜く提案営業の進め方」「データドリブンマーケティング入門講座（通学＋オンライン）」等を実施した。

○生産・物流分野

「第一線現場長セミナー」「購買・外注担当者セミナー」「ヒューマンエラー防止対策セミナー」「在庫管理の実務と最適化の着眼点」「本物の5Sと見える化による現場改革・快善の実践展開法」「工場長・生産スタッフのための工場改革・生産改革の推進」「科学的な調達・購買活動のノウハウ」等を実施した。

課題別教育延べ参加者総数 3,496名

（2）IE研究事業

IE研究事業では、経験交流活動、研究会活動、教育訓練活動の各分野で、次のとおり企画実施した。

○経験交流活動分野

「全国IE年次大会」は関西IE協会が幹事となり、「いのち輝く未来を拓くモノづくり～脈々と受け継がれる現場力×X～」という統一テーマのもと大阪市にて開催した。パナソニックホールディングス(株) 執行役員グループ・チーフ・テクノロジー・オフィサー 小川立夫氏、(株)製造業盛り上げ隊 代表取締役 ものづくり太郎氏、(株)カルチャリア 代表取締役社長 奥山由実子氏の講演のほか、事例

発表会（３分科会・１５社）と８社の現場研修会を通じて、これからのモノづくりの方向性や生産性向上・人材育成等の具体策について研究した。

参加者 ７８９名（会場４４９名＋オンライン３４０名）（内九州から１０７名）
現場見学会 ２８８名

「九州ＩＥ年次大会」は、「クールに考え 熱く語ろう 九州のモノづくり～未来のモノづくり、カッコいい現場づくり～」の統一テーマのもと福岡市にて開催した。㈱野村総合研究所シニアチーフストラテジストで経済産業省フィジカルインターネット実現会議委員 藤野直明氏の基調講演、㈱元気経営代表 三浦聡彦氏の特別講演のほか、５社の事例発表と５コースの現場研修会を行った。

参加者 ２７１名（会場１８１名＋オンライン９０名）
現場研修会 １３５名

「モノづくり講演会」を通常総会後に開催し、「未来予測２０３５～人工知能（ＡＩ）は、社会やビジネスに今後どのような影響をもたらすか？～」(㈱アクアビット代表取締役チーフ・ビジネスプロデューサー 田中栄氏) について講演と質疑を行った。

参加者 講演会 １４５名（会場５４名＋オンライン９１名）
交流懇親パーティ ３４名

○研究会活動分野

ＩＥ現場見学研究会は、スパークプラグの一貫生産工場として原料の受け入れから最終の出荷工程までを行い、海外工場を含めて世界一の生産数を誇る㈱日特スパークテックＷＫＳさつま工場（鹿児島県薩摩郡）の見学を実施した。

○教育訓練活動分野

「ＩＥ基本講座」「製造リードタイム短縮・在庫削減セミナー」「事例で学ぶ製造現場の問題発見・着眼力向上セミナー」「変化・変動に強い生産管理の考え方と進め方」「設備保全の基本と仕組み作り」「Ｑ＆Ａを交えたＩｏＴ活用研究会」等を実施した。

ＩＥ研究事業延べ参加者総数 １，１１８名

(3) 階層別教育

階層別教育では、経営幹部・管理監督者・リーダーを対象として、「上級管理者セミナー」「管理者基礎セミナー」「主任・係長基礎講座」「リーダー能力開発講座」「リーダーシップ強化セミナー」「パワハラと誤解されない部下指導・部下育成のポイント」「管理者・リーダーのためのコーチング技術習得研修」「個性と多様性を活かす職場・チームづくり」「年上・先輩部下との上手な接し方とマネジメント」等を実施した。

中堅社員・若手社員対象では、「女性リーダー養成講座」「若き社員自己活性化セミナー」「フレッシュマンセミナー」「新入社員フォローアップセミナー」「後輩指導力アップセミナー」「2年目社員独り立ち講座」「頭と心で学ぶ思いやリーダーシップセミナー」「成果を生み出し続けるセルフリーダーシップ」「若手社員のための対人関係力強化セミナー」等を実施した。

また、ビジネススキル分野として、「秘書業務セミナー」「報・連・相スキルアップセミナー」「気がきく人のコミュニケーション術セミナー」「業務を見える化・標準化する事務マニュアル作成の進め方と活用の仕方」「仕事の生産性を高めるタイムマネジメントセミナー」「実践！相手の心をつかむ話し方とプレゼンテーション」「段取り力強化セミナー」「紙1枚で思考を整理し伝える技術」「Word・Excel・PowerPointを活用した事務効率化・時短術（通学＋オンライン）」「巻き込み力強化研修」「営業で活きる！提案が通る！声の出し方・話し方セミナー」「的確に意図を伝える！文章表現力向上セミナー」「ゼロから始めるデータ活用力養成講座（通学＋オンライン）」「Microsoft無償ソフトでつくる分析プラットフォームの構築と活用術」「会議の生産性を高める極意」「心理的安全性の高いチームづくりの進め方」「3つの思考力で高める問題発見・解決力」「コーチングスキルを活用した1on1ミーティング基本セミナー」「超実践！30秒で相手の心を惹きつけるエレベーターピッチの技術」「Power Automate Desktop入門講座（通学＋オンライン）」「基礎から学ぶExcelVBA・マクロ入門（通学＋オンライン）」「Chat GPTを活用したビジネスカブラッシュアップ講座（通学＋オンライン）」等を実施した。

階層別教育延べ参加者総数 3,081名

5. 研究調査事業 [公益目的事業4-1]

(1) 2024年度 人事部門の抱える課題とその取り組みの実態調査

当本部の会員を中心とする九州地域企業・団体895組織を対象に、人事部門の抱える課題と取り組みについて実態調査を行い、251組織より回答を得た。回答票をもとに全体集計に加え、業種別、従業員規模別に集計を行い、過年度の調査結果との比較も行った。調査結果はホームページで公表するとともに、調査報告書を作成して、回答企業及び会員企業に配布した。

(2) オンラインアンケート調査

会員企業の人事担当者を対象に、新卒者の採用活動状況や内定者のフォロー、新入社員教育、内定辞退や早期退職の増加への対応等の取り組み状況について、3回にわたってオンラインアンケートを実施した。調査結果はホームページで公表した。

(3) 受講者を対象にしたアンケート調査

当本部の公開講座「フレッシュマンセミナー」の受講者を対象に、入社の手、自身が考える強みや弱み、理想の上司や今感じている不安などの意識調査を実施した。調査結果はホームページで公表した。

6. 組織活動事業 [公益目的事業4-2]

(1) 組織活動

賛助会員の維持拡大のため、年間2回職員が分担して九州地域の会員を訪問懇談し、産業界のニーズ把握を兼ねて渉外活動を組織的に行うとともに、常時未会員に対して会員加入の働きかけを行った。年度末現在の会員数は557社・団体（加入会員数38社、退会会員数19社）で、19社の増加となった。

(2) 広報活動

「生産性新聞」（年32回発行）や「活用労働統計」（年1回発行）等の資料を賛助会員に定期的に贈呈した。

(3) 九州見聞フォーラム

九州地域における企業の新しい取り組み、新工場、新施設、新サービス展開企業を訪問する九州見聞フォーラムでは、長崎スタジアムシティを訪問し、概要説明を受けた後スタジアムシティのバックヤードを含め見学した。

参加者 15名

(4) 会員無料セミナー

会員サービスと会員拡大を目的に、会員企業にとってニーズの高いテーマである「教育・研修計画の作成と見直し」について情報提供するセミナーを、参加費無料のオンラインセミナーとして実施した。

7. 企業内教育事業 [収益事業]

企業内研修・コンサルティング分野は、各組織の特性やニーズに応じて、きめ細かな研修の企画立案・経営指導を行うもので、短期・長期の企業内研修への講師派遣やコンサルティング等を行った。

企業内研修においてはオンライン研修を希望する企業も増えており、リアルとオンラインによる両方の企業内研修を提案した。

企業内教育事業全体の件数は前年度に比べ5.1%の減少となったが、受講者総数は4.5%増加し、収入も前年度に比べ8.4%増加した。

(130件、受講者総数5,635名)

8. その他

事業事務システムの機能強化を行った。